

アンケート調査による都市農村交流活動の特性と活動団体への支援について On Property of Group Activities for Urban-Rural Interchange and Supprts to them

○松尾芳雄¹ 武田麻里¹ 豊 輝久²
OMATSUO Yoshio¹ TAKEDA Mari¹ YUTAKA Teruhisa²

はじめに 近年注目されている「都市農村交流」に関し、計画・実施・運営の各手法を早期・具体的に整理し、効果的・効率的な農業農村整備の展開を図るために、平成15年度「農村振興整備状況調査」¹⁾が実施された。同調査では、先進事例の収集・分析、先進事例の成功要因の体系化および普遍化、都市・農村の共生・対流を図るための農業農村整備施策における手法のあり方等を検討することとしている。本報は、その中の交流活動を行う団体へのアンケート調査結果に基づく(配布236、回答114団体、平成16年2月回収率：48.3%)。

調査・分析の前提 交流活動は、①市民農園、②環境教育、③農村体験、④援農、⑤農村移住、⑥就農の6種類²⁾に区分され、①農園を利用した貸農園、クラインガルデン、オーナー制度、②自然資源や農村体験等を利用した、修学旅行、総合学習、研究活動の受入、③農作業、農村生活、農村文化、食文化、伝統工芸等の体験活動や自然体験の実施、農村レストラン等での体験、④農作業アルバイト、ボランティア、ボラバイト等の受入や農村社会保全のための援助活動全般、⑤農村移住者受入活動、⑥就農者受入活動、が具体例として示される。

調査結果の分析 活動別団体数は、①,②,③に比べ④,⑤,⑥は、顕著に少なく2分でき、前者を「体験型」交流活動、後者を「定住型」交流活動と称し、以降、個別に検討・考察する。

体験型交流活動 交流活動態様別の総参加者、直接収入、周辺販売額の伸び(00年1月～02年12月の3年間)は右の表の通りである。なお、活動団体数が極少の組合せ(①+②は2団体)は除外した。

⑦総参加者の伸び 開催イベントの総参加者数の伸び(表中、指標A)を分析する。

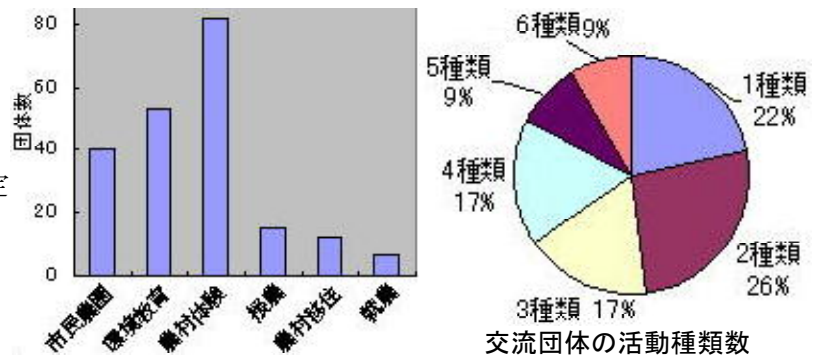
なお、イベントなし・不明の回答は除く。①+②+③を行う団体では、総参加者数に伸びが見られる(0.54)。①+③は

良好ではない(-0.2)が、②+③(0.5)は単独実施(0.33,0.06)よりも良い。参加者の伸びと近傍中核都市からの距離については活動態様による参加者数の伸びには特段の関係がなかった。

⑧直接収入の伸び ①(市民農園)は最も高い評価となる(0.4：表中、指標B)。利用契約によりある期間を継続し、また需要も高いためと考えられる。開設当初の団体も多い可能性があり、増加の差に注目しない(どの活動も同様)。①や③は利用料や参加費で収入確保できるが、②は参加費の徴収は現実的ではなく、助成が必要とされる活動といえる。

⑨周辺販売額の伸び 交流活動に伴う地元農産物や商店での販売額の伸び(表中、指標C：指標=[増加]x2+[変化なし]x1+[分からない]x0)を見る。参加者が作業上の必要物を地元調達し、農村産物の購入可能性が高く、①や③では伸びが大きい(1.6,1.3)。②は、参加対象年齢が低く、また活動が購買に結びつきにくいと想定され、副次的な効果が期待できない。

⑩行政・非行政の違いによる⑦⑧⑨ ⑦に違いが見られたのは②だが、事例数が少なく確定できない。⑧では、③で行政がほぼ変化なしに比べ非行政にやや伸びが見られた(17団体中、増加、変化なしを併せて15団体；減少6団体)。⑨でも③では非行政が勝る。行政では物品購入の



交流活動態様と参加者数、直接収入、周辺販売額の伸び

交流活動の態様	団体数	指標A	指標B	指標C
①市民農園	5	0.20	0.4	1.6
②環境教育	10	0.33	0	0.4
③農村体験	28	0.06	0.13	1.3
①+③	8	-0.20	0	0.9
②+③	17	0.50	0.14	0.8
①+②+③	15	0.54	0.36	1.1

指標=[2倍以上増加]x2+[2倍未満増加]x1+[変化なし]x0+[減少]x(-1)
A：総参加者数の伸び、B：直接収入の伸び、C：周辺販売額の伸び

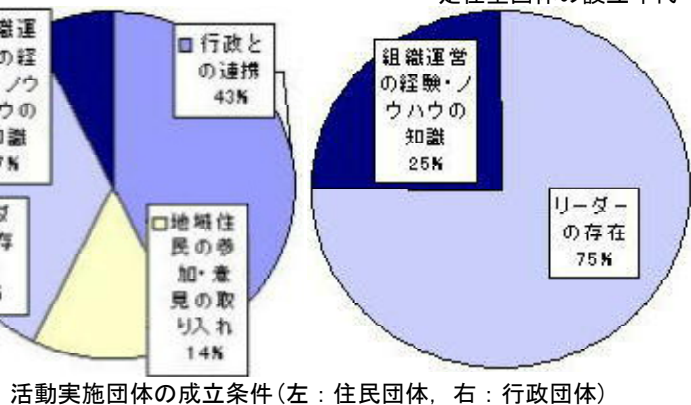
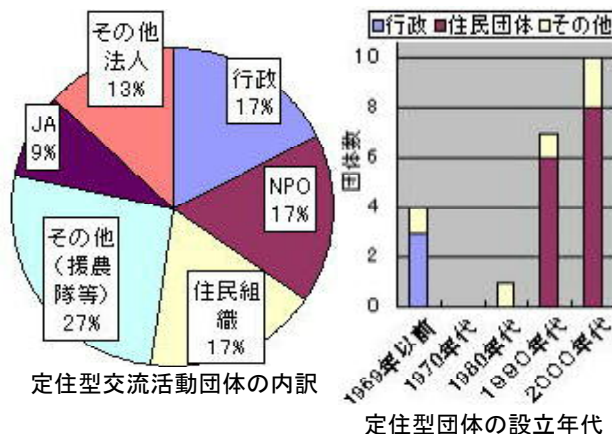
1 愛媛大学農学部 Fac.of Agr.Ehime Univ. 2 農業土木総合研究所 JIID
キーワード：体験型交流、定住型交流、住民団体、行政団体

場所指定・誘導し難いためと考えられる。

定住型交流活動 定住型交流団体の内訳を右図に記す。援農隊等は、援農活動を行う住民団体やNPO化を目指す市民団体等で構成され、住民主体という共通性から、NPO、住民組織、援農隊等をまとめ住民団体と総称する。定住型交流における住民団体割合は78%とか高くなり、定住型活動は住民団体が主に担っている。1969年以前は行政団体等のみで数も少ないが、90年代以降では定住型交流を行う住民団体が急増し、住民団体の重要性が増している。

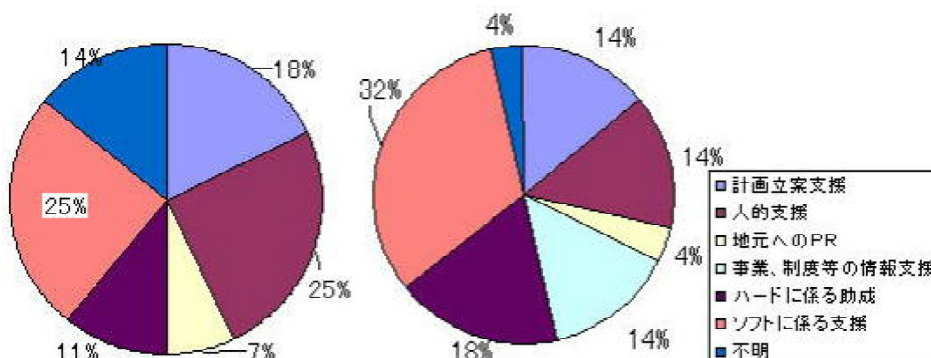
定住型交流活動の成立・発展条件「交流活動成立条件として何が重要か」への回答による。

①**活動の成立条件** 担当者の熱意や地域住民の熱意・意思統一の割合が高く、熱意という感情的なものの割合が高い。定住型交流活動の多くが担い手の熱意により成立する。熱意は担い手個人の意思に依存することから、現在の定住型交流活動が継続面で不安定な要素を抱えることになり、「活動実施にあたり優先すべき事柄(住民団体が抱える問題)」で「長期的な安定した継続」の割合が高いことと整合する。



①**実施団体の成立条件**

住民団体は「行政との連携」を行政は「リーダーの存在」を多く挙げている。住民団体は行政に対し行政は住民団体に対し相互に連携を求めている。



②**住民団体の求める行政支援** 団体設立初期段階では、計画立案支援や人的支援の割合が高く、その後の発展・継続段階では、ハードに係る助成、ソフトに係る支援等の補助(金)への要望が高い。住民団体が成立する初期段階では、人的支援や計画立案支援といったソフト面の支援が求められ、発展・継続段階では、資金的支援が求められる。

総括 都市農村交流への期待が高まる中、交流活動を行う団体への調査結果を分析した。交流態様は体験型交流と定住型交流に大別でき、前者が先行し数多く、後者の事例数は少ない。体験型交流を介し農村での快適性を「知る」・「享受」から「馴染む」・「不可欠」の段階を経て、就農や移住などの定住型交流が求められているが、体験型での交流内容の複合性に関する知見や定住型活動の成立・維持発展の条件を主に整理し纏めた。

参考文献・資料

- 1) 日本農業土木総合研究所：平成15年度農村振興整備状況調査(都市と農村の共生・対流に関する検討調査)報告書、399P(2004.3)
- 2) 日本農業土木研究所：都市と農村の共生とは何かー「水土の知」を語るVOL.5、267P(2003.3)
- 3) 武田麻里：都市と農村の交流活動における住民団体の役割とその支援策について、愛媛大学農学部地域環境工学コース平成16年度卒業論文(2005.3)